

令和 8 年 1 月

関西広域連合議会

第35回産業環境常任委員会会議録

令和8年1月関西広域連合議会第35回産業環境常任委員会会議録 目次

令和8年1月19日

1	開催日時・場所	1
2	議 題	1
3	出席委員	1
4	欠席委員	1
5	事務局出席職員職氏名	1
6	説明のため出席した者の職氏名	1
7	会 議 概 要	3

1 開催日時・場所

開 会 日 令和8年1月19日（月）

開催場所 大阪市役所 7階 第6委員会室

開会時間 午後1時24分

閉会時間 午後2時37分

2 議 題

(1) 広域産業振興

調査事件

- ・ 広域産業振興の推進について

(2) 広域農林水産振興

調査事件

- ・ 広域農林水産振興の推進について
-

3 出 席 議 員 （18名）

3 番 田 中 松太郎

4 番 奥 村 芳 正

5 番 上 倉 淑 敬

8 番 渡 辺 邦 子

9 番 宇佐美 賢 一

11 番 須 田 旭

13 番 富 田 武 彦

16 番 塩 中 一 成

17 番 岸 本 栄

19 番 的 場 慎 一

23 番 村 岡 真夕子

24 番 伊 藤 勝 正

26 番 住 本 かずのり

29 番 関 本 真 樹

30 番 芦 高 清 友

33 番 山 家 敏 宏

34 番 玄 素 彰 人

36 番 鳥 羽 喜 一

4 欠 席 議 員 （2名）

22 番 戸井田 ゆうすけ

38 番 北 島 一 人

5 事務局出席職員職氏名

議会事務局長

蓮 池 忍

議会事務局次長兼議事調査課長

久 野 明 志

6 説明のため出席した者の職氏名

(1) 広域産業振興

広域連合委員（広域産業振興副担当）

横 山 英 幸

広域連合副委員（広域産業振興担当）

渡 邊 繁 樹

広域連合副委員（広域産業振興副担当）

本 屋 和 宏

本部事務局長

土 井 典

広域産業振興局長

片伯部 真 由

広域産業振興局産業振興企画課長

和 田 典 子

広域産業振興局グリーン産業振興課長

貞 末 和 子

広域産業振興局経済交流促進課長兼スタートアップ支援課長	柿 本	博 之
広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長	西 野	晃 弘
広域産業振興局ものづくり支課長	岡 本	隆 之
広域産業振興局参事（大阪市）	米 倉	康 博
広域産業振興局参事（堺市）	橋 本	隆 之
広域産業振興局参与（滋賀県）	宮 田	善 弘
広域産業振興局参与（京都府）	玉 木	利 忠
広域産業振興局参与（兵庫県）	中 村	浩 明
広域産業振興局参与（奈良県）	奈 良	英 彦
広域産業振興局参与（和歌山県）	阪 木	守 彦
広域産業振興局参与（鳥取県）	佐々木	徹
広域産業振興局参与（徳島県）	小 原	広 行
広域産業振興局参与（京都市）	須 貝	雅 幸
広域産業振興局参与（神戸市）	民 部	正 幸

(2) 広域農林水産振興

本部事務局長	土 井	典
広域産業振興局農林水産部長	川 尾	尚 史
広域産業振興局農林水産部次長	川 村	実
広域産業振興局農林水産部総務企画課長	山 縣	俊 之
広域産業振興局農林水産部農政課長	仲	真 永
広域産業振興局農林水産部販売促進課長	大 石	崇
広域産業振興局農林水産部就農促進課長	庄 司	統 弘
広域産業振興局農林水産部林政課長	谷 口	隆 俊
広域産業振興局農林水産部水産課長	岸 裏	真 延
広域産業振興局農林水産部参与（滋賀県）	岸 田	英 嗣
広域産業振興局農林水産部参与（京都府）	荻	安 彦
広域産業振興局農林水産部参与（大阪府）	大 武	基
広域産業振興局農林水産部参与（兵庫県）	宮 島	康 彦
広域産業振興局農林水産部参与（徳島県）	七 條	和 義
広域産業振興局農林水産部参与（京都市）	宿 院	恵
広域産業振興局農林水産部参与（大阪市）	米 倉	康 博
広域産業振興局農林水産部参与（堺市）	小 走	伸 吾
広域産業振興局農林水産部参与（神戸市）	上 田	泰

7 会議概要

午後1時24分開会

○委員長（鳥羽喜一） 定刻前ですが、揃いましたので、関西広域連合議会産業環境常任委員会を開催いたします。

まず、この度の開催に当たりまして、御協力を賜りました大阪市会の皆様には、この場をお借りしまして、御礼申し上げます。本当にありがとうございます。

また、衆議院選直前、大阪市長選もございますけれども、お忙しい中、議員、執行部の皆様、お集まりいただきまして、ありがとうございます。

本日、戸井田議員及び北島委員は欠席でございます。

なお、理事者側の出席者については、お手元に名簿を配付しておりますので、御覧おきをお願いいたします。

それでは、議事に入ります。

本日の調査事件は、広域産業振興の推進及び広域農林水産振興の推進についての2件であります。

本日は2部制とし、まず、「広域産業振興の推進について」を議題とし、広域産業振興局から説明聴取の後、質疑を行います。次に、理事者を入替え、「広域農林水産振興の推進について」を議題とし、農林水産部から説明聴取の後、質疑を行います。

全体として約2時間程度を見込んでおり、委員会の終了時刻は、15時30分を目途といたしますので、よろしくお願いいたします。

また、今回利用できるマイクの本数に限りがありますので、発言者に適宜マイクをお渡しいただくなど、御協力のほどよろしくお願いいたします。

それでは、「広域産業振興の推進について」を議題といたします。

初めに、本日出席の連合委員から御挨拶をいただきたいと思います。

最初に、横山委員に御挨拶をいただきます。

○広域連合委員（広域産業振興副担当）（横山英幸） 関西広域連合議会産業環境常任委員会の開会に当たりまして、一言御挨拶を申し上げます。

広域連合議会議員の皆様におかれましては、各府県市議会の議員活動に加えまして、関西全体のために御尽力いただいておりますことに厚く御礼を申し上げます。

関西広域連合では、2040年度を見据えた関西が目指す将来像、目標及び成長の方向性を示した関西広域産業ビジョンを策定し、関西のポテンシャルの発信をはじめ、関西の強みや広域的なスケールメリットを生かした広域連合ならではの取組を進めております。

大阪市におきましても、関西広域連合の取組と連携しながら、中小企業の経営基盤や技術力の強化、またイノベーションが創出される環境整備、国際ビジネス交流の促進や人・投資等の呼び込みによるビジネスチャンスの創出等に取り組んでおりまして、大阪経済及び関西全体の持続的な発展に貢献してまいりたいと考えております。

また、昨年開催されました大阪・関西万博を契機に拡大しました国内外とのビジネスをはじめとする多様な交流の促進やイノベーション創出の更なる加速、万博で実証・披露された先端技術の社会実装の推進など、万博のレガシーを継承しまして、未来に向けた取組を切れ目なく進めてまいります。

今後とも関西経済の活性化に取り組んでまいりますので、引き続き、皆様の御指導・御

協力を何とぞよろしくお願い申し上げます。

○委員長（鳥羽喜一） ありがとうございました。

次に、渡邊副委員をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域産業振興担当）（渡邊繁樹） 広域産業振興副委員の渡邊でございます。産業環境常任委員会の開催に当たりまして、私からも一言御挨拶申し上げます。

産業環境常任委員会委員の皆様におかれましては、各府県市議会の議員活動に加え、関西全体のためにも御尽力いただいておりますことに敬意を表しますとともに、厚く御礼申し上げます。

本日は、平成7年度、今年度の広域連合の広域産業振興分野に係ります取組について、御議論を賜ります。

大阪・関西万博が開催されました本年度は、万博におきまして革新的な技術が披露されるとともに、国の内外とのビジネス交流が活発に行われるなど、産業分野にとりましても大きなインパクトがございました。

広域産業振興局におきましても、万博を絶好の機会と捉え、例えば、国内外からたくさんのスタートアップですとか投資家が集まります「Global Startup EXPO」、これの関連イベントにおきまして、関西スタートアップ・エコシステムについて情報発信を行いましたほか、関西のものづくり産業、伝統的工芸品などの多様な魅力を万博来場者の皆さんに感じていただくイベントの開催など、様々な取組を行ってまいりましたところです。

一方で、中堅・中小企業等の技術課題への対応ですとか、事業化の支援につきましても、この間着実に進めてまいりました。関西経済連合会と連携をいたしまして、構成府県市のそれぞれのお持ちの公設試験研究機関を核として、大学や支援機関等の御協力によりまして取り組んでまいりました「関西広域産業共創プラットフォーム」につきましましては、先に公表されました国の地方創生2.0の広域リージョン連携の中で、日本で唯一の府県を越えた広域連合の好事例といたしまして紹介をされたところです。

そして、昨年10月、広域連合、構成府県市、経済界等によります「関西広域リージョン連携宣言」におきまして、広域産業振興分野として、このプラットフォーム事業、あるいは万博で披露されました最先端技術の実装化、産業化に関西全体で取り組んでいくこととしております。

今後とも、構成府県市をはじめ、域内の産業支援機関や経済界等との連携を密にし、産業振興や、また万博のレガシーの継承に関西が一丸となって取り組むことで、関西広域産業ビジョンに掲げる将来像に向けた着実な成長につなげていきたいと考えております。

委員の皆様には、引き続きの御理解、御協力を賜りますよう、よろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） ありがとうございました。

次に、本屋副委員をお願いいたします。

○広域連合副委員（広域産業振興副担当）（本屋和宏） 堺市副市長の本屋でございます。

関西広域連合議会産業環境常任委員会委員の皆様におかれましては、関西全体の産業振興、経済発展のために御尽力いただいていることに心から敬意を表しますとともに、厚く

お礼申し上げます。

関西広域連合では、策定しました関西広域産業ビジョンを実現しようということで、昨年11月にアクションプランを取りまとめています。この中では、万博の取組を契機に取組を活性化しようということで、産業の強みを生かした形で日本の産業の未来を牽引するように取り組んでいきたいと考えております。もとより、こうした取組は関西広域連合とそれぞれの構成府県市が一体となって進めていく必要がございます。

我々堺市におきましても、大阪・関西万博で数多くの革新的な技術やサービスの提供ということで、21社の中小企業が大阪ヘルスケアパビリオンのリボーンチャレンジに出展しました。また、万博会場では、オープンファクトリーイベントによる市内の優れた中小企業の製造現場のPRや堺打刃物など堺の伝統産業の体験展示など、本市産業の技術力の高さやその魅力を発信させていただいたところでございます。このような取組の成果を一過性のものとせず万博のレガシーとして継続活用し、大阪・関西の成長、発展につなげてまいりたいと考えております。

また、現在本市では、大阪市内とつながる交通結節点である中百舌鳥エリアにおいて、社会課題解決に資するプロジェクトの創出や全国に羽ばたくスタートアップの育成、大阪公立大学との産学官連携による新事業創出の推進などに取り組んでいるところでございます。

今後とも、こうした取組を着実に推進し、関西全体の経済活性化に貢献してまいりたいと考えておりますので、委員の皆様方の御指導、御協力をお願い申し上げまして、挨拶とさせていただきます。よろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） ありがとうございます。

それでは、広域産業振興の取組について、広域産業振興局から説明をお願いいたします。

なお、発言の際は、挙手の上、先にお名前をおっしゃってから発言されるようお願いいたします。

片伯部広域産業振興局長。

○広域産業振興局長（片伯部真由） 広域産業振興局長の片伯部でございます。

関西広域連合議会議員の皆様方には、日頃から大変お世話になりありがとうございます。

本日、令和7年度の広域産業振興の取組について御説明をさせていただく機会をいただきまして、誠にありがとうございます。それでは、失礼ですが、着座にて御説明させていただきます。

それでは、令和7年度広域産業振興の取組について、資料1に沿って御説明をさせていただきます。

1ページを御覧ください。

広域産業振興につきましては、関西が一体となり取り組む方向性を示すものとし、関西広域産業ビジョンを策定いたしまして、構成府県市や経済界等の関係者と共有し、各団体においてそれぞれ取組を進めていただいているところでございます。

2023年に改訂いたしました現ビジョンでは、関西が目指す将来像として、大きく2つを掲げております。「世界の中で輝き、日本の未来を牽引する関西」、そして、「産業を支える多様な人材が活躍する関西」、この2つを掲げております。

そして、これらの将来像の実現と目標の達成に向けたアプローチといたしまして、3つ

の目指す姿、新産業の創出・確立、産業転換と深化、産業基盤の強化を掲げ、3つの関西チャレンジの考えの下、右に記載しておりますビジネスエコシステム確立などの成し遂げたい関西のチャレンジを提示しているところでございます。

限られたリソースで効果的・効率的な取組を実施するため、広域連合といたしましては、構成府県市の強みなどを掛け合わせて、単独実施以上の効果を生み出していくというシナジーや、規模の経済、域内最適化といったスケールメリット、また取組を水平展開することで広い効果を目指すスピルオーバー、また構成府県市の個性の集合体として多彩な魅力を発揮するダイバーシティといった、この4つを広域連合の存在価値として発揮いたしまして、関西産業の成長に資する取組を実施しております。

次ページ以降で、その取組について御説明をいたします。

2ページを御覧ください。令和7年度の事業一覧を記載しております。

広域産業振興局の令和7年度の総予算額は、右の下部分に記載のとおり、おおむね6,000万円となっております。令和7年度は、大阪・関西万博の開催年であることから、関西の強みやポテンシャルを国内外に発信する絶好の機会と捉えまして、万博開催を意識した事業編成を行ったところでございます。それぞれの事業につきましては、この後、順に説明いたします。

3ページは事業概要の目次でございますので、4ページを御覧ください。こちらから個別事業の説明になります。まずは、関西スタートアップ・エコシステムの推進でございます。

目的に記載をしておりますが、関西の強みであります大学・企業・人材等の集積を背景に、地域の特徴である高度な研究開発力が生み出す革新的技術によりまして、世界の課題解決を図る「ディープテック」分野の支援に注力いたしまして、関西のポテンシャル、将来性を国内外へ発信し、大阪・関西万博の機会を活用しながら、関西スタートアップ・エコシステムの構築・発展を進め、域外企業や投資家等の関西への呼び込みを図ることとしております。そのため、積極的な情報発信を行っております。

具体的な実施状況につきましては、万博期間中の9月18日に開催されました万博関連イベント「Osaka Climate Innovation Forum」にて、関西スタートアップ・エコシステムの魅力、ポテンシャルを発信いたしました。また、国際的な影響力のあるデータベースへの掲載を通じまして、Kansai Regionが、2025年版の「Emerging Ecosystems Ranking」の向上を目指しておりますが、一昨年は91位から100位、昨年度は81位から90位でしたが、今年度は71位から80位に着実に順位を上昇させております。

5ページを御覧ください。ライフサイエンス分野におけるイノベーションの創出でございます。

本事業は、関西の強みでありますライフサイエンス分野のポテンシャルを発信いたしまして、国内外における関西の認知度・存在感の向上に取り組むことにより、域内への投資、また企業立地の促進につなげまして、域内関連産業の振興を図ることを目的としております。

具体的な事業といたしましては、10月の8日から10日までの3日間、横浜で開催されました世界で最も歴史が深く、アジア最大級のバイオテクノロジー展であります「Bio J

a p a n 2025」に参加いたしました。域内企業と国内外の関連企業等とのマッチング機会の創出と、出展者プレゼンテーションに加えまして、ブース出展も行い、関西広域連合としての存在感や域外の企業、多くの来場者にアピールするとともに、今年度は各構成府県市から1企業ずつ参加いただきまして、平均で1企業当たり13倍のマッチング、商談の機会を得るなど、ビジネスの機会を拡大することができました。

続きまして、6ページを御覧ください。グリーン分野におけるイノベーションの創出でございます。

左側の事業の内容でございますが、関西が高い産業ポテンシャルを有するグリーン分野において、域内を中心とした大学等の研究成果や企業の取組を域内の企業に広く発信し、産学連携による製品開発や企業間連携によるビジネス機会の創出を促進することを目的としております。

具体的には、水素などの次世代のエネルギーや電池等のカーボンニュートラルに資する技術をテーマといたしまして、12月2日にフォーラムを開催いたしました。こちらでは、万博での実践的な情報に加えまして、右に記載しておりますように、様々なテーマにつきまして大学や研究機関からの発表がございました。この後、企業とこういった大学と研究機関とのネットワーキングの交流なども行われました。

続きまして、7ページを御覧ください。新たな分野でのイノベーションの創出に向けた環境整備でございます。

こちらにつきましては、域内の11の工業系の公設試験研究機関や大学、経営支援機関、また金融機関など様々な機関が連携をいたしまして、多様な企業ニーズに見合った技術面はもとより、製品化及び販売を見通した幅広い支援をシームレスに行う広域的なプラットフォームを関西経済連合会と共にオール大阪で構築いたしまして、公設試の強みである技術支援サービスに経営支援機関等の事業化支援機能を付加いたしました、関西広域産業共創プラットフォーム事業に取り組んでいるところでございます。

具体的には、大きく2つの取組を実施しております。1つは、コーディネーターが企業からの様々な相談に対応し、連携機関の協力も得て事業化レベルに応じてトータルサポートを行い、企業ニーズに応える「事業化支援」の推進でございます。こちらでは、域内の公設試等のシーズと企業ニーズのマッチング、またポータルサイト「かんさいラボサーチ」の運営を行っております。2つ目は、公設試の研修、交流会開催による公設試・連携機関との連携促進でございます。こちらを通じまして様々な機会を捉えた本事業のPRなども行っております。

8ページを御覧ください。大阪・関西万博での関西の魅力の発信でございます。

左側の事業の内容でございますが、国内外から多くの人々が訪れる大阪・関西万博の機会を活用いたしまして、連合の6分野が連携して、大阪・関西万博の会場内で「関西WEEK」というイベントを開催いたしました。

広域産業振興局では9月29日から10月4日までの6日間、伝統的なものづくり産業の新たな需要開拓や人材確保に向けて、域内の産業における課題や可能性を共有するとともに、これらものづくり産業が持つ魅力を新たな切り口で発信いたしました。このイベントでは2万人以上の方々に御来場いただきまして、非常に多くの方に関西の伝統的工芸品について関心を持っていただけたと考えております。

続きまして、9ページを御覧ください。地域魅力の発信・マーケットの拡大支援でございます。

域内のそれぞれの地域が有する資源の産業化を推進するため、大阪・関西万博の機会を生かしまして、海外企業等に対し、関西の持つ魅力やポテンシャルを広く発信しております。

大阪・関西万博を契機に、海外政府機関等が派遣するビジネスミッション団等に向けて、関西の産業魅力や関西が強みを持つ5つの産業分野における域内の企業・産業視察先等の情報を取りまとめた専用のWebサイト「Your Gateway to Kansai Business」を活用いたしまして、令和6年度関西所在の総領事館等を通じたPRを実施いたしました。幅広く海外や域内の企業の魅力を発信し、域内企業と海外企業とのビジネス交流機会の提供や域内企業等の海外販路開拓に令和7年度はつなげていっているところでございます。

10ページを御覧ください。広報活動やセミナー等による情報発信でございます。

広域産業振興局や構成府県市の施策や、関西の産業情報等について、ホームページやメルマガのほか、情報誌「from NOW ON KANSAI」やSNSなどの媒体を使って発信しております。域内の中堅・中小企業の人材や経営などの先進的な取組を行う企業の取組を紹介するなど、人気の情報を提供しております。

また、(3)のeラーニング教材の事業でございますが、こちらは今年度、令和7年度から新たに実施している事業でございます。関西での創業者の増加に向けまして、市町村が実施する創業支援事業を補完するツールを広域連合が作成いたしまして、域内市町村に対して、eラーニング教材として提供しております。

続いて、11ページを御覧ください。

広域産業振興局では、学識経験者や経済団体の役員等で構成する「「関西広域産業ビジョン」推進会議」を設けております。こちらでは、ビジョンに掲げた戦略に基づく取組の評価・検証について助言をいただいております。令和7年度は10月2日に開催いたしまして、事業の実績報告に加えまして、将来像の実現に向けた関西の現状でありますとか、アクションプランの改訂について御議論をいただいたところでございます。

最後に、12ページを御覧ください。こちらは13ページにかけてですが、構成府県市等と連携して取り組む協調事業の一覧を記載しております。

この協調事業とは、域内の事業者が受けられる支援の拡充を目的といたしまして、構成府県市独自の取組に関西広域連合が広報協力をしているもので、セミナーやイベントへの参加、また相談支援、マッチング支援の利用、そして構成府県市が設置する海外の企業支援拠点、ビジネスサポートデスクなどの共同利用など、構成府県市等が実施する事業と連携をして域内企業等の活用・促進に取り組んでいるところでございます。

以上が、広域産業振興局の令和7年度の取組についてでございます。簡単ではございますが、御説明をさせていただきました。

なお、お手元には参考資料として、次の3つをお配りしております。参考資料1は、万博開催を契機として府県市での各種取組が加速化した最新状況などを踏まえまして、関西広域連合や構成府県市の取組を万博会期前・後に取りまとめて更新いたしましたアクションプランでございます。また、参考資料2は、成長分野関連機関や大学、連携産業など、

関西の強みを可視化しまして地図上に示したポテンシャルマップでございます。そして、参考資料３は、構成府県市の特徴的で先進的な取組を紹介したリーディングケースでございます。参考として御覧いただければと思います。

それでは、御議論のほど、どうぞよろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） 御説明、ありがとうございました。

それでは質疑に移ります。

御発言があれば、挙手をお願いいたします。

玄素委員。

○委員（玄素彰人） 和歌山県の玄素でございます。

まず４ページで、「ディープテック分野の支援に注力し」というところがある中で事業を実施したってことなんですけれども、これ１つやったからといってそんなに金額も金額なんでしょうけれども、こういったことをやっていく中で、毎年同じ事業をするというよりか、ディープテックならば、例えばこういうことを更にやっていく必要があるんだとか、こういうところを狙っていったほうがいいんじゃないかとか、もっと言えば、予算を３倍にしても４倍にしてもこういったことをやったらいいのについていうようなことがあるのなら、ちょっと御紹介をいただきたい、お答えをいただきたいと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 柿本スタートアップ支援課長。

○広域産業振興局経済交流促進課長兼スタートアップ支援課長（柿本博之） スタートアップ支援課長の柿本でございます。よろしく申し上げます。着座で失礼します。

スタートアップ支援につきましては、それぞれの構成府県におきまして、大阪府でもそうなんです、エコシステムの構築ということで取組を進めております。大阪につきましては、あと兵庫県神戸市と京都府京都市と、京阪神地区ということでコンソーシアムをつくって取組を進めております。各府県のスタートアップ支援につきましては、それぞれでされている中で、関西広域連合といたしましては、特に今年度、大阪・関西万博があったということで、それぞれの圏域の各府県のスタートアップのその強みといったところを情報発信させていただく。それで、特に情報発信の目的としましては、国内外の資金調達であったり、あるいは人材を集めたりというようなことを目的としてさせていただいたところではあります。

新たな課題が見えたときにそこに手当していくというのは当然でございます、各事業それぞれ課題が見えた段階で解消する形でやっていきたいとは思っておりますけれども、今年度、一旦この万博開催時期に情報発信をさせていただいて、来年度もこれをベースにさせていただこうというのが今の現状でございます。

○委員長（鳥羽喜一） 片伯部局長。

○広域産業振興局長（片伯部真由） 広域産業振興局長の片伯部です。追加してちょっと御説明をさせていただきます。

ただいま課長が申し上げたとおりなんですけれども、令和８年度の事業のことを申し上げるのはあれなんです、いろいろと事業を推進していく中でさらにという点で。

令和８年度につきましては、フランスのV i v a T e c hでも企業の出展なども考えておりまして、更なる海外への発信というものにも力を入れて取り組んでいこうということで、いろいろと事業のこの展開というものを図っているところでございます。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。

結局、ファンディングにつながっていく、要は、資金調達につながっていくというところがポイントだなと、今の課長のお話を聞いていたんですけども、そこにこう一步踏み出すために、例えば今広報をやっているっていうのは分かるんですけども、そこに対しての効果的な、何て言うんだろう、アクセスっていうのはもっとないのかなって思うんですけども。肝のようなものがあるのか、そういうところをちゃんと見てやられてるのかっていうのが気になったんですけども、絞ってこういうことをやっていきたいんです、資金調達に向けてこういうことをやっていきたいんですっていうのがあれば、お話をいただけたらと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 柿本スタートアップ支援課長。

○広域産業振興局経済交流促進課長兼スタートアップ支援課長（柿本博之） 国内外の投資家、あるいはベンチャーキャピタルに向けて情報発信をしていくというのは説明させていただいたとおりなんですけれども、例えば、スタートアップが関西広域連合として情報発信に力を入れましても、そのスタートアップ個々に資金を当然取っていく実力がないといけないと思うんです。

例えば、大阪府としては、この国際的なイベントをやる前後にそのスタートアップの、あるいはプレゼンテーションのスキル向上であったりとか、そういった取組をしたところでございます。そういう個々へのスタートアップへの支援、プラス情報発信、この関西広域連合としてやっていくということでしっかりと資金調達でありましたり、専門人材の集結でありましたり、そういったところを自治体として後押ししていきたいと考えているところでございます。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。

結局都道府県と、例えば政令市などと同じことを連合がやっていたら、やっぱりあまり効果というか存在意義っていうのが分かりにくくなるので、その辺のところははっきり、ぱしっと、こういうところであってというところ、立ち位置をはっきりさせて。ほかの事業でもそうなんですけれども、ちょっと留意しておいていただけたらと思います。

続いて5ページなんですけど、実施状況ということで一番下にマッチング件数で156件とお書きいただいているんですけども、これ特段マッチングに何かこういう分野というか、こういうところがマッチングの中で特に多かったというような分析ができていたら、御紹介いただきたいと思います。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（西野晃弘） ありがとうございます。

ライフサイエンス産業振興課長の西野と申します。着座にて失礼します。

委員、お話ありました、分野はどのような分野だということですが、昨年度こうやってブースのほうを設置いたしまして今年度2年目になるんですが、こちらにつきましては、やはり製造関係、医療機器であったりとか、主にヘルスケアの分野につきましてマッチングの機会があったということを構成府県市の参画された企業様からお聞きしています。特にやっぱりいろんな海外の方とも交流であったりとか、そこで新たな取組っていうのを発見であったりとかいうところで、非常に出展によっていい機会が得られたというような御意

見をいただいております。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） ヘルスケアはイメージとして分かるんですけども、そこでもう一步踏み込んで、ヘルスケアの中でどの分野とかがあってというのがあればというイメージで質問させてもらったんですけども、いかがですか。

○委員長（鳥羽喜一） 西野ライフサイエンス産業振興課長。

○広域産業振興局ライフサイエンス産業振興課長（西野晃弘） すみません。

ヘルスケアの分野の中でも聞いていますと、先ほど言いました医療機器分野がやはりそれぞれのマッチングの中では最多なのかなというふうにはお聞きしております、あとバイオ系でいうと、創薬の関係もございましたけれども、やはり直接企業さんのマッチングの話になると機器関係が多かったというふうにお聞きしています。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） あと1個だけ。7ページで、さっきと同じようなイメージなんですけれども、累計相談件数310件と御紹介をいただいております。これも傾向みたいなものがあれば、分析して、こういうことなんだっていうのを分かりやすく説明いただけたらと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 岡本ものづくり支援課長。

○広域産業振興局ものづくり支援課長（岡本隆之） ものづくり支援課長、岡本でございます。ありがとうございます。

関西広域産業共創プラットフォーム事業についての御質問でございます。相談案件昨年11月末、310件ということで表示をさせていただいております。

相談の件数につきましては310、そのうち、これ2つに大きく分かれています。1つはクイックアクション、短期間で解決をするという案件。それとインキュベーションシーズ、一定、長期間ですね、1年程度以上はかかるだろうという難しい案件でございます。最近はこのインキュベーションシーズ、長期間、様々な機関とも連携しながら解決を図る必要がある、こういった案件が増えてございまして、この長期間のものと短期間の解決のものと、これが大体2対1ぐらいの割合でございます。

また、これ11の公設試さんが参画をいただいておりますけれども、徐々に、いわゆるクロス案件といいますか、同一府県内での解決というよりは、府県域を越えて、Aという県からBという県の公設試を御利用になるといったような、府県域を越えた案件というものが徐々に増加をしております、現在、約ですけども、6割ぐらいが府県域を越えてくるような案件が出てきているというような状況でございます。この辺りは広域で取り組んでいることでの、それぞれ公設試、強みがございますので、そういった強みがあるところにうまく御案内、御紹介、アレンジ等々をさせていただいている、こういう機能がかなり発揮されてきているのではないかと考えてございます。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。

インキュベーションシーズとそのクイックというお話がありました。クイックというのは、大体、ざっくりこういうものが多いんですよというようなことを教えていただきたい

のと、あとインキュベーションシーズもざっくりとしたこういう、もっとイメージとしてあるんですよっていうことと、このインキュベーションシーズというのを解決してこれ4年目になると思うんですけども、これも実際つながって、うまいこといったというのがあれば、御紹介をいただきたいと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 岡本ものづくり支援課長。

○広域産業振興局ものづくり支援課長（岡本隆之） 岡本でございます。

クイックアクション、こちらについては、例えば機器の仕様とか、それぞれ強みがあると先ほど申し上げましたけれども、大阪であれば2つセンターございますが、森ノ宮のほうは科学が強いとか、あるいは徳島であればLEDが強いとか、それぞれ特徴がございますので、一圏域内ではなかなかそういう機器が御用意できないけれども、じゃあ、あそこに行けば御利用いただけますというような、非常に簡単なケースを御紹介させてもらいますけれども、こういったものであったり、もう一点、長期間かかるものというのは、これまさにこの組織、体制としましては、公設試を中心にこれらをアレンジするコーディネーター、これがコアでございますけれども、他に17の経営支援機関等との連携をしております。また、ほかに外部のアドバイザーとして26名に委嘱をさせてもらっています。

ということで、例えばですけれども、いわゆるその分野が食品製造やっています。これ、冷凍していますが、この冷凍期間を延ばす、というかすぐ腐るので、できるだけこれがもつような形でやってほしいということになれば、これこそ食品に強い、ある県の公設試におつなぎする。また、そこだけでは解決ができなくて、その保存期間に関して、いかにすればよいかという大学の知見であるとかも混ぜながら、徐々に解決をしていくということですので、ある領域だけでは解決できないものというものが、今申し上げたような連携機関であったり、アドバイザーのお力を借りながらということになりますので、また進める中で新たな課題が出てくるということもございますので、そういったことでちょっと時間がかかるというようなものがございます。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。

ポータルっていうのはよう分かるんです。関西広域連合で広いんでね、分かるんですけども、結局さっきのその冷凍の話についても、この県に話を振って最終的にはこの企業が新たにこういうことができ、それを我々ポータルとしてのしっかりした役割が果たせたんですというようなけつがはつきりしていたら、非常に効果があるなと思えたので、そんなものが説明できるようにしといたほうがうれしいなというふうに思いましたということは申し上げておきたいと思います。

以上です。ありがとうございます。

○委員長（鳥羽喜一） 答弁いいですか。

○委員（玄素彰人） はい、結構です。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょうか。

○委員長（鳥羽喜一） 岸本委員。

○委員（岸本栄） 大阪市の岸本です。ありがとうございます。

8 ページの大阪・関西万博での関西の魅力の発信というところで、この事業内容の事業目的の3行目に、「これらの産業における課題や可能性を共有するとともに、これらもの

づくり産業がもつ魅力を新たな切り口で発信する」と書かれてあるんですけれども、いわゆる、これら産業における、こういった課題が見つかって、こういったこの可能性を共有するようになったのかというのを教えていただきたいのと、右側のページの最後のほうに、延べ来場者数が2万2,000人強来られていたというところの興味・関心が高まった人の割合が96.6%ということで、ほぼほぼの人が興味・関心を持っていたというふうに見てとれるんですけれども、この興味を持っていた、関心が高まった人たち、例えば、これ2025年ですけど、2026年、今年こういった形でアプローチをしていこうとしているのか、どう広げていこうとしているのかということが分かれば、教えていただければと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 和田産業振興企画課長。

○広域産業振興局産業振興企画課長（和田典子） 広域産業振興企画課長、和田でございます。

まず、こちらの切り口につきましては、伝統産業を取り巻く環境というものは、近畿経済産業局なども発信されておられるようなところで、やはり継承というものが非常に課題であるというふうに伺っているところでございます。それらの継承に向けまして、この期間を通じて、特にこのトークセッションで伝統的産業に取り組んでおられる若手の、自身が職人であられる方、そしてまた経営者の方などにも参画いただいて、新たな継承の在り方などを会場の方々に聞いていただいているというようなところでございます。こういう取組を通じて、広く伝統産業というものに関心を高めていきたいと思っております。

そして来場者やアンケートが万博という土地で非常に多いというのは、ある意味当たり前とも言われるところかもしれません。来年度しっかり結びつけていくためには、今回アンケートを取らせていただいて、今後こういう伝統産業についてこういった取組が必要かなども伺っているところでございます。それは、より多くの場所が集まるようなところで、やはりこういうイベントをやってほしいとか、そういうお声も伺っておりますので、次年度予算におきましては、万博会場とはまいりませんけれども、国内外から多くの方が集われるような観光地など、また構成府県市とも協力しながら、この伝統産業やものづくりというものを来年度も引き続き発信してまいりたいと考えております。

○委員長（鳥羽喜一） 岸本委員。

○委員（岸本栄） どうもありがとうございます。

前回は、私も質問させていただきまして、そのときは夏の取組で、万博に来られたお子さんがこの伝統文化やものを作っている部分で体験していただいて、非常に評価も高かったというのもお伺いもしてるんですけれども、そのときも言われてもらったと思うんですけれども、今回のこともそうですが、この一過性で終わらせるんじゃなくて、いかにこれをどう広げていくのか、どう定着させていくのかというのが、やっぱりこれからしっかり取り組んでいかなければいけない部分だと思いますので、その点、重々お分かりだと思いますけれども、しっかり取り組んでいただければと思いますので、よろしくお願いいたします。

○委員長（鳥羽喜一） 答弁、よろしいですか。

○委員（岸本栄） はい。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょうか。

それでは、御発言も尽きたようでございますので、本件についてはこちらで終わりたいと思います。

理事者におかれましては、本日の議論も参考にしていただき、引き続き、広域産業振興の推進に取り組んでいただきたいと思います。

ここで理事者交代のため、一旦休憩を挟みます。

理事者の皆様は、退出していただいて結構です。

再開は、14時20分といたします。

午後 2 時07分（休憩）

午後 2 時14分（再開）

○委員長（鳥羽喜一） 定刻前ですけれども揃いましたので、産業環境常任委員会を再開いたします。

次に、「広域農林水産振興の推進について」を議題といたします。

それでは、広域農林水産振興の取組について、農林水産部から説明をお願いいたします。

なお、発言の際は、挙手の上、先にお名前をおっしゃってから、発言されるようお願いいたします。

川尾広域産業振興局農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（川尾尚史） 農林水産部長の川尾でございます。委員の皆様方には、日頃より農林水産業の振興に格段の御理解と御指導をいただいておりますこと、厚く御礼を申し上げます。

それでは、お手元に配付をしております資料 2 「令和 7 年度広域農林水産業振興の取組について」により、説明をさせていただきます。座って説明をさせていただきます。

それでは、1 ページをお願いいたします。

農林水産部では、広域農林水産業振興の基本方針となる関西広域農林水産業ビジョンにおいて、3つの将来像を掲げ、その実現を目指して各府県市の取組と連携し、5つの戦略に基づく取組を実施しております。

なお、ビジョン実現に向けた役割として、広域連合は、シナジー効果の見込まれる事業や関西が一体となって取り組むべき事業について取り組み、各地域の特徴や実情を踏まえた事業については、構成府県市が実施することとしております。

それでは、5つの戦略に基づく具体的な取組を説明させていただきます。

2 ページをお願いいたします。

戦略 1 の地産地消運動の推進による域内消費拡大では、「まず地元産・府県産、なければエリア内産」を基本に、域内の企業や学校、直売所での特産農林水産物の消費拡大を図る取組を実施しています。

1 の「おいしい！KANSAI 応援企業」の推進では、広域連合が取り組む地産地消運動の趣旨に賛同する企業などを「おいしい！KANSAI 応援企業」として登録し、社員食堂などでエリア内の食材を使った料理の提供をお願いしています。また、広域連合ホームページ内で登録企業の社員食堂の紹介をはじめ、社風や社員の声などを紹介するとともに、構成府県市から参加を募り、当該社員食堂において、参加府県市の食材を使った料理の提供や商品の販売を行うイベントを実施しております。

3 ページをお願いいたします。

2 の学校への特産農林水産物利用促進では、J A 等が他府県の小学校等に出向き、栽培の歴史や方法等を教える出前授業を実施するほか、府県域を越えて小学校等の学校給食へ特産農林水産物を提供しています。

3 の直売所交流促進では、府県域を越えた直売所間の交流イベントを実施しています。

4 ページを御覧ください。

戦略 2 の国内外への農林水産物の販路拡大では、関西の高品質で魅力的な農林水産物や加工品の情報発信とともに、商談機会の創出や輸出に関するセミナーを開催し、国内外への販路拡大の取組を実施しております。

1 の国内外への販路拡大につなげる効果的な情報発信として、「関西の食文化」ホームページにおいて情報発信するとともに、大阪・関西万博では、令和 7 年 9 月 29 日から 10 月 5 日まで、関西広域連合主催の「関西 W E E K」において、関西各地の農林水産物や食文化について紹介するイベントを実施し、多くの来場者に御好評をいただきました。

また、2 の事業者向け食品セミナーの開催については、今年度は 2 月 6 日に開催予定であり、食品輸出に携わる 4 名の講師から、米国の関税措置と米国市場の最新動向をテーマとした講演を W e b 配信にて実施いたします。

5 ページを御覧ください。

3 の W E B 型マッチング商談会の開催については、12 月 9 日に 62 事業者と 27 バイヤーの参加の下、合計 147 件の W E B 商談が実施され、多様な販路の開拓を支援しました。

6 ページを御覧ください。

戦略 3 の農林水産物の競争力強化では、6 次産業化や農商工連携及びスマート農業の実装を推進するため、広域連合ホームページを活用し、構成府県市が実施している農林漁業者と商工業者との異業種交流会等に関する情報を発信しております。

7 ページを御覧ください。

戦略 4 の農林水産業を担う人材の育成・確保では、1 の「関西広域連合農林水産業就業ガイド」の作成として、農業、林業、水産業の分野ごとに構成府県市の就業支援情報を掲載した就業ガイドを作成し、各構成府県市の就業相談会等で情報発信しております。

また、2 の「大学校ガイド」の作成として、各府県の農業及び林業大学校等の人材の相互受入れを進めるため、エリア内の大学校の特徴や専攻コースなどを掲載した大学校ガイドを作成し、各府県で活用いただくとともに、ホームページ等で情報発信しております。

なお、こうした就業に関する情報を広く発信するサイトとして、3 の「農林水産就業促進サイト」を運営しております。

最後に 8 ページを御覧ください。

戦略 5 の都市との交流による農山漁村の活性化では、1 の都市農村交流の情報発信として、ホームページで都市農村交流に関する優良事例や農家民宿などの交流施設を紹介するとともに、観光・体験農園などの交流施設を対象にデジタルスタンプラリーを開催しています。

また、2 の都市農村交流のための人材育成として、都市農村交流アドバイザーの派遣や優良事例の紹介を実施しております。

説明は以上でございます。御審議のほど、よろしくお願いを申し上げます。

○委員長（鳥羽喜一） 御説明ありがとうございました。

それでは、質疑に移ります。

御発言があれば、挙手をお願いします。

玄素委員。

○委員（玄素彰人） 1 ページのところで、課題があるんだという現状と特徴、課題というところで3つ、所得の減少、不安定化、あと2つあると思うんですけども、優先順位というか、ここがやっぱり大事だよねというような差別化というか、プライオリティみたいなものを置いているのか、要は、優先順位を置いているのかということについてお話をいただきたいのと、あと、こういった課題を克服するために戦略1から5まであるんだと思うんですけども、事業実施をされていて、戦略1から5のどこの部分で手応えを感じられているか。要は、ここ戦略3が手応え感じるな、4が感じるな、みたいなものがあったら、教えていただきたいと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 川尾農林水産部長。

○広域産業振興局農林水産部長（川尾尚史） ただいまの御意見どうもありがとうございます。

まず、課題に関しましては、私ども分野事務局を預かる和歌山県としては、和歌山県の特徴を中心に基本として考えてございますけれども、それに構成各府県の方々からいろんな意見交換、情報交換をさせていただく中で、農林水産業における課題をしっかりと議論させていただいて、こちらの3つに集約をさせていただいたところですけども、中でも、やはり農林水産業を持続可能なものとしていくためには、いわゆる収益性といえますか、もうかる農林水産業でなければならないと考えてございます。したがって、農林水産業の連合としての推進の中でも、収益性を高めるような取組を、中でも力を入れて取り組んでいきたいと思っております。

しかし一方で、いわゆる担い手対策ですね、これにつきましては、全産業的に担い手不足が叫ばれてございますし、例えば中小企業さんのほうでも、今定年延長等で70歳まで雇用というようなこともございます。そうしたことがありまして、いわゆる農林水産業のほうに定年を迎えて帰ってこられる方が年々減少しているというふうな社会的な事象もございますので、もうかる農林水産業を実践する中で、Uターン等の担い手対策、これもしっかりと対策を講じていきたいと思っております。

続きまして、手応えの部分でございますけれども、冒頭申し上げましたけれども、連合としては、各構成府県市で実施していただいている取組、これのいわゆる相乗効果といえますか、シナジー効果を生むような取組を中心に取り組んでございます。その中で、一番我々力を入れております、労力をかけている部分については、戦略1の地産地消の部分でございます。これにつきましては、説明の中でも申し上げましたけれども、関西エリアはいわゆる大都市と農村地域がバランスよく混在している部分でございますので、農村の食材を都市部で消費していただくというような取組をしっかりと取り組んできたつもりでございますし、今後も取り組んでいきたいと考えております。

以上です。

○委員長（鳥羽喜一） 川尾部長、次からは着座にて、ぜひ答弁されてください。

玄素委員。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。よう分かりました。

あと1つだけ。7ページの3の就業促進サイトの運営というのがあるんですけども、どれぐらいアクセスがあって、どのような結果になったというか、成果があったのかだけ、説明をお願いします。

○委員長（鳥羽喜一） 庄司課長。

○広域産業振興局農林水産部就農促進課長（庄司統弘） サイトにおきましては、関西広域連合の農林水産部のホームページの中に、農業なり林業、漁業の情報を載せているところがございます。

農林水産部全体としては、この令和7年の4月から12月の末までのところでは、約2,000のアクセスがあるという状況になってございます。サイトの運用はそうなんですけれども、あとはそれぞれの就労相談会とか、そういったところで就業のガイドを配布したりして、各構成府県市の就業の取組についてPRしているところがございます。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） アクセスは分かるんですけど、アクセスはちょいって打つてもワンアクセスになるんだろうけれど、そこから相談って、ポータル役割というのは分かっているんでなんですけれども、それが結局その就業支援につながっていくというための、こういうところで結果が残せたんだという、こういう形でつなげたんだと、例えば和歌山県にこれだけつないで、ここにこれだけつないでとかというような実績というか、分かりやすい成果というか、アピールできるものがあればアピールをしていただきたいと思います。

○委員長（鳥羽喜一） 庄司就農促進課長。

○広域産業振興局農林水産部就農促進課長（庄司統弘） PRして、それが例えば和歌山県の就農促進にどれぐらいという、そこまでの効果の分析というのは、ちょっとできてはいないんですけども。

和歌山県を例に出しますと、こういうサイトを見て即就農ということではなくて、やはり就農を考えている方というのは、全国にどういったところがあるのかという情報収集をしながら、2年から3年ぐらいかけて自分がどこの地域がやりたい農業ができるのかというものを探しているというような状況になってございまして、和歌山県の場合で言いますと、ホームページでの発信ですとかあとは相談会、こういったところを通じて和歌山県のほうに、大体15%前後の方がその後就農していただいているという状況があります。

○委員長（鳥羽喜一） 玄素委員。

○委員（玄素彰人） ありがとうございます。

前もそうだったんですけども、何かホームページの運用っていうところで、取りあえずやってます感だけのイメージにとらわれてしまうんですけども、例えば積極的にInstagramのほうへ移行してるんだとかユーチューブでやるんだとか、そういうようなイメージというのは全く考えていらっやらないのかどうかだけ教えてください。

○委員長（鳥羽喜一） 庄司就農促進課長。

○広域産業振興局農林水産部就農促進課長（庄司統弘） 今ホームページと、あと相談会とかフェイスブック等で発信しているわけなんですけれども、現時点ではInstagramまでは取り組んでおりませんので、今後また検討してまいりたいと思っております。

○委員（玄素彰人） 結構です。ありがとうございます。

○委員長（鳥羽喜一） そのほか、いかがでしょうか。

奥村委員。

○委員（奥村芳正） 7 ページに、農林水産業を担う人材の育成・確保とあり、構成府県市の農林水産就業支援情報の発信と、人材の育成・確保とあるんですけども、これ実際、各府県の取組がどのようにされているのか、実情をもう少し詳しく教えてくださいというのが1点。

2 点目に8 ページ、都市との交流による農山漁村の活性化とありますが、実際に都市農村交流サイトの運営状況と発信の強化について、「周遊を促進するためのデジタルスタンプラリー」とあるんですけども、このスタンプラリーの効果というか、取組状況をもう少し詳しく教えてください。

○委員長（鳥羽喜一） 庄司就農促進課長。

○広域産業振興局農林水産部就農促進課長（庄司統弘） まず、初めの農林水産業の就業ガイドの関係の効果ですけども、各構成府県市におきまして就農相談会等、参加したときとか、独自で就労相談をするときに併せてこの就農ガイドの配布を行っているところでございます。民間がしております相談会とか、そういったところへ出て行って、例えば和歌山県であれば、大阪のほうでの相談会に出て行って、関西広域連合のこの就農ガイドを幅広く皆さんに周知するというので、ガイド配布等を実施しているところでございます。

○委員長（鳥羽喜一） 仲農林水産部農政課長。

○広域産業振興局農林水産部農政課長（仲真永） 都市農村交流の情報発信の強化についてでございますが、各構成府県市の中で交流施設や優良事例にどのようなものがあるかというようなことを常に情報収集をいたしまして、ホームページの中にそういうことを積極的に掲載しておるところでございます。令和7年度につきましては、トータルで70事例を掲載することができておりまして、交流施設の掲載は557施設に現在なっております。

また、デジタルスタンプラリーにおきましては、エリア内の都市農山漁村交流に取り組む施設や、地域の魅力を発信するために、例えば徳島県に行ったらこういう交流施設がありますよ、鳥取県と言えばこういう施設がありますということをホームページ内へ掲載しておりまして、滋賀県で18、京都府7、大阪府3、兵庫県41、奈良県14、和歌山県75、鳥取県8、徳島県8、京都市1、大阪市2、堺市3、神戸市3の183施設を現在登録しておりまして、そのデジタルスタンプラリーを活用していただいております方が現在3,860名というような状況になっております。

以上です。

○委員長（鳥羽喜一） 奥村委員。

○委員（奥村芳正） 実情は、ただいまの御説明で理解をさせていただきます。

人材育成については、各府県で大学、農業大学校等の施設的にはお持ちだと思っておりますけれども、そこに入学を希望する若手の皆さんを招聘するための施策が、十分情報交流の場としてホームページ等で紹介されているのか、実際に教えてください。

○委員長（鳥羽喜一） 庄司就農促進課長。

○広域産業振興局農林水産部就農促進課長（庄司統弘） 農業大学校のガイドについま

しては、各府県にあります農業大学校の状況を記したガイドを作成して、それを併せて各農業大学校、そして就農相談会等、そういったところでもこのガイドを配布してPRしているところがございます。

当然、各府県、農業の特産品というのは、また自分のところの強みっていうんですかね、とかそれぞれ違うかと思えますし、それぞれの強みを生かしたような形で、例えば野菜を勉強したいのであれば自分のところよりも、ここの府県の農業大学校のほうが勉強できるかなということであれば、そういったことで、この連合域内で県域を越えたような相互の受入れというようなことを促進していくということで取り組んでいるところでもあります。

今現在、そういったことで相互の受入れっていうのが、各農業大学校では、学生としては40名の方が府県域を越えた形で勉強しているということになってございます。

○委員長（鳥羽喜一） 奥村委員。

○委員（奥村芳正） 最後に、これ各府県の農業大学校等で学ばれた学生の方々が就職されるとき、これはその府県で就農活動になり、新たにされようとするための支援策と一緒に講じられているのか、それとも、その技術を持ち帰ってそれぞれの府県でされるのか、どちらの傾向が強いですか、これ。

○委員長（鳥羽喜一） 庄司就農促進課長。

○広域産業振興局農林水産部就農促進課長（庄司統弘） 農大生が卒業して、当然就農ということであれば、その付近のところでの就農というのがまず一番だと思うんですけども、当然農業だけでなく、農業関係の企業等へも就職されるというところもあるかと思えます。それぞれのところの就職支援というんですか、就農支援につきましては、構成府県市のほうで、それぞれ独自で、それぞれ支援しているというところでもありますので、広域連合としてはそこまでの支援まではしていないというような状況です。

○委員（奥村芳正） ありがとうございます。

○委員長（鳥羽喜一） そのほかいかがでしょうか。

よろしいですか。

それでは、御発言も尽きたようでありますので、本件についてはこちらで終わります。

理事者におかれましては、本日の議論も参考にいただき、引き続き、広域農林水産振興の推進に取り組んでいただきますようお願いいたします。

以上で、本日の議題は全て終了いたしました。

これをもちまして、産業環境常任委員会を閉会いたします。

ありがとうございました。

午後2時37分閉会

関西広域連合議会委員会条例（平成23年関西広
域連合条例第14号）第28条第1項の規定により、
ここに署名する。

令和8年3月23日

産業環境常任委員会委員長 鳥羽 喜一